

グローバル・セキュリティ株式ファンド

(3ヵ月決算型) / (年1回決算型)

追加型投信 / 内外 / 株式

みずほ信託銀行では、グローバル・セキュリティ株式ファンド(3ヵ月決算型)のみ取扱いとなります。

GLOBAL SECURITY



輸送

ボタンを押せば目的地へ

2023年4月に施行された改正道路交通法により、特定の条件下において運転手が不要であるレベル4*の自動運転が可能となりました。日本政府は高速道路におけるレベル4*を2025年をめどに実現する目標を掲げています。また、自動運転技術を東京の公道に導入するためのテストも行われる予定です。遠い未来のことだと思われていたAIによる自動運転の実現も着実に近づいています。

*米自動車技術者協会 (SAE) による定義



CARRY

金融

現金がなくなる?

金融サービスと情報技術を結びつけたフィンテックによりオンライン決済が増加しています。キャッシュレス社会の早期実現に向けて、日本政府も、2025年6月までにはキャッシュレス決済比率を40%程度、将来的には世界最高水準の80%程度まで引き上げることを目指しています。

2023年のキャッシュレス決済比率は、39.3%と2025年の目標達成に向け堅調に上昇しています。



PAY

GLOBAL SECURITY

技術のたどり着く場所へ

~より安全で、健康で、快適な日常を求めて~



COMMUNICATE

通信

5Gからその先の世界へ

日本での5Gの全国人口カバー率*は、2022年度末時点で96.6%と政府目標を超えるスピードで浸透が進んでいます。加えて、現在研究開発が進められている次世代の移動通信システム【Beyond 5G】(6G)は2030年頃の商用化が見込まれており、これまでとは別角度での技術革新が期待されます。

*5G通信ができるエリアの人口を総人口で割った割合

医療

治らない病気から治る病気へ

AIモデルを用いたスクリーニングシステムは、乳がん検出の精度を向上させるとの研究結果が発表されています。がんの早期発見の可能性や治療の選択肢が増加し、診察の精度改善などが見込まれます。



JUDGE

認証

自分自身が鍵になる

顔認証に虹彩認証*を組み合わせる「顔・虹彩マルチモーダル生体認証」は誤認証率を大幅に改善させ高い認証精度を実現しています。ATMや医療現場、データセンターの入退場管理など幅広い分野への活用の拡大が期待されています。

*「目の虹彩」のパターンを用いて本人認証を行う技術



LOCK

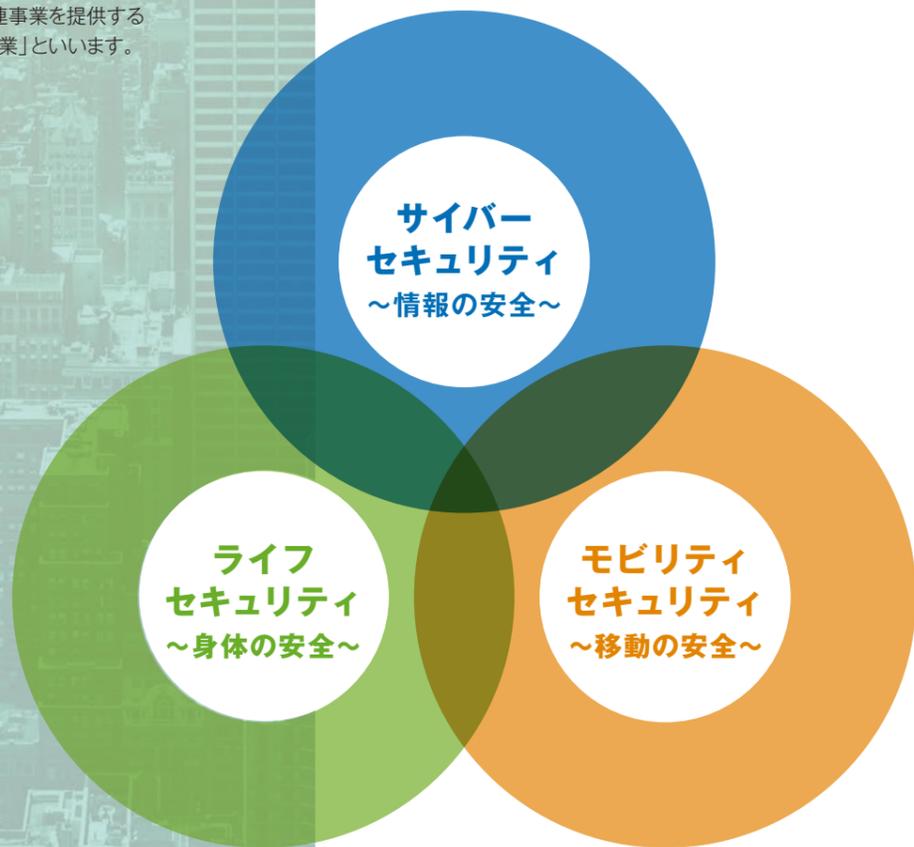
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
※上記の個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではない。出所:各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成

GLOBAL SECURITY

拡大が期待されるセキュリティ市場

社会の進化や技術の発展とともに、セキュリティ市場は拡大を続けてきました。キャッシュレス化の進展や最新鋭の医療技術・サービスの創出、交通の利便性の向上などにみられるライフスタイルのデジタル化などに伴い、新しい社会の問題への解決力を持つセキュリティ関連事業*は、中長期的な成長産業としてさらなる発展が期待されます。グローバル・セキュリティ株式ファンドは、そんな日常生活に不可欠な「情報・身体・移動等の安全」を支え、長期的な成長が期待できるセキュリティ関連企業*に投資するファンドです。

*当資料において、日常生活に不可欠な「情報・身体・移動等の安全」を支える製品・サービスを「セキュリティ関連事業」といいます。また、セキュリティ関連事業を提供する企業を「セキュリティ関連企業」といいます。



セキュリティ市場の売上の推移



※期間：2013年～2028年(年次)
 ※2013年から2023年はUBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジー(以下UBSアセットという場合があります。)による試算値、2024年から2028年はUBSアセットによる予測値
 出所：UBSアセットのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

CYBER SECURITY

情報の安全

サイバーセキュリティ

IT (情報技術)



コンピュータ
ウイルス対策



ネットバンキング
システム



データベース
管理システム

※上記は一例であり、すべてを表すものではありません。

情報化社会につまとう

個人データ流出やネット犯罪の防止

ITの発展に伴い、インターネットはいまや社会インフラとなりました。

モノがインターネット経由で通信するIoT*の技術が進み、世界中の様々なモノがインターネットへつながる時代が到来しつつあります。

日本においても、拡大する電子マネー市場や、マイナンバー制度に対応したセキュリティ対策が喫緊の課題であり、ITセキュリティ関連の技術やサービスへの需要拡大が見込まれています。

*IoT…Internet of Things (モノのインターネット) の略。世の中に存在する様々な物体 (モノ) に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。



CYBER SECURITY

拡大する身の回りにおけるIoT社会

IoTにおけるモノの数を世界規模で見ると、2019年は約231億台だったのに対し、2027年は約573億台とおよそ2.5倍にも増加すると予測されています。

世界におけるインターネットに接続されるモノの数

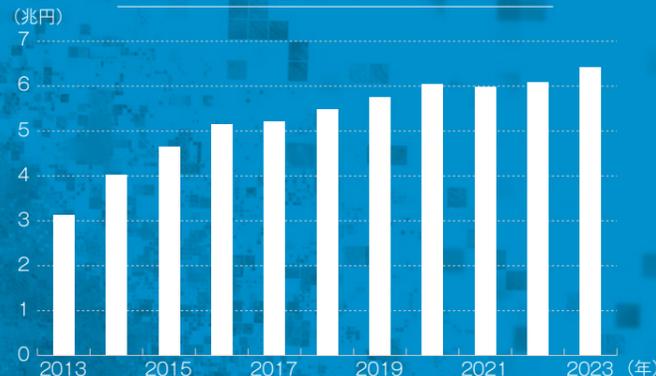


出所：総務省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

キャッシュレス化が進む日本社会

キャッシュレス後進国といわれている日本においても、キャッシュレス化の波は押し寄せています。日本における電子マネー決済額の推移をみると、過去10年間で約2倍の取引額に増加していることがわかります。日本政府がキャッシュレス決済比率の引き上げを目指していることから、今後さらなる成長が期待できます。

日本における電子マネー決済額の推移



※期間：2013年～2023年(年次)
出所：日本銀行のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

クラウドストライク・ホールディングス(米国)

業種 情報技術 組入比率 2.6%

ユーザーが利用するPCや携帯電話などの各種機器を、サイバー攻撃から保護するサービスを提供しています。ユーザーから得たウイルス情報などを瞬時にクラウドのデータベースに集積・分析し、共有することができるシステムを敷いている点が強みとなっています。

※2024年12月末時点
※業種は、世界産業分類基準(GICS)の11セクターに基づいて分類しています。
※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

株価と売上高の推移



※期間：[株価]2019年12月末～2024年12月末(日次)、[売上高]2019年1月期～2026年1月期(年次、2025年1月期以降はブルームバーグの予測値)
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用
※当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではなく、

成果等を示唆・保証するものではありません。
各ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

LIFE SECURITY

身体の安全

ライフセキュリティ

防犯



防犯・監視システム



生体認証システム

健康



ワクチン製造



遺伝子検査

環境



廃棄物処理



非破壊検査

※上記は一例であり、すべてを表すものではありません。

テクノロジーの飛躍的な進化

そして、新たな防犯システム・サービスの創出

既存の防犯システム・サービスに最新のテクノロジーが融合することで、世界的に拡大する防犯ニーズへの新たな対応が可能となり、事業機会の広がりが期待されます。



LIFE SECURITY

脅威を未然に防ぐ技術に注目

クレジットカード取引などの普及で利便性が向上する一方で、偽造カードによるATMからの不正引き出しなどの犯罪も増加しており、それらを未然に防ぐ技術に注目が集まっています。

世界のカード不正利用による被害額

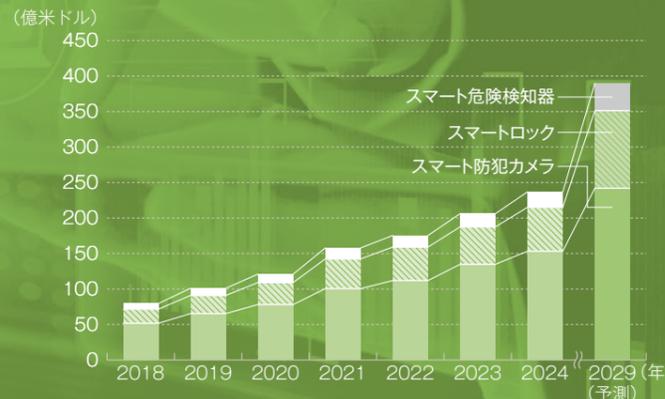


出所: The Nilson Report (December 2023)のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

セキュリティ対策に新たなテクノロジーを応用

スマートフォンなどを利用し遠隔操作できるセキュリティ機器やシステムの発展は次世代の重要なテーマであり、誰もが安心して暮らせる社会を実現する技術に注目が集まっています。

スマートセキュリティ*市場の収益推移



*テクノロジーを活用した効率的な防犯システム・サービス
 ※期間: 2018年~2029年(年次)、ただし2029年は予測値
 出典: Statista

フェア・アイザック (米国)

業種 情報技術 組入比率 3.0%

アルゴリズムとソフトウェアを通じて消費者の行動や違法行為を予測する信用リスク分析・コンサルティング会社です。同社が提供する信用スコア (FICOスコア) は、米国の主要金融機関の消費者信用の決定、信用リスク、詐欺リスクの測定、財務健全性の管理に使用されています。

※2024年12月末時点
 ※業種は、世界産業分類基準 (GICS) の11セクターに基づいて分類しています。
 ※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

株価と売上高の推移



※期間: [株価]2019年12月末~2024年12月末(日次)、[売上高]2019年9月期~2026年9月期(年次、2025年9月期以降はブルームバーグの予測値)
 出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用
 ※当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではなく、

成果等を示唆・保証するものではありません。
 各ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。



自動運転装置



空港・
港湾防犯

※上記は一例であり、すべてを表すものではありません。

交通の利便性向上に対応した 輸送技術の安全性確保

ネットと自動車をつなぐIoTや自動運転システムなどの登場により、交通の利便性が向上する一方で、システムを安全に運用する技術が求められています。

世界の経済発展やグローバル化に伴い、人やモノの移動が活発化しています。自動車や鉄道、飛行機を安心して利用する技術への一層の需要拡大が見込まれます。



MO BILITY SECURITY

磨かれた技術が結晶する新しい領域

自動車産業は、大きな変革の時を迎えているといわれています。次世代技術とされる自動運転技術の実用化が進められており、大きな成長が見込まれる分野です。

ADAS*・自動運転システム搭載台数

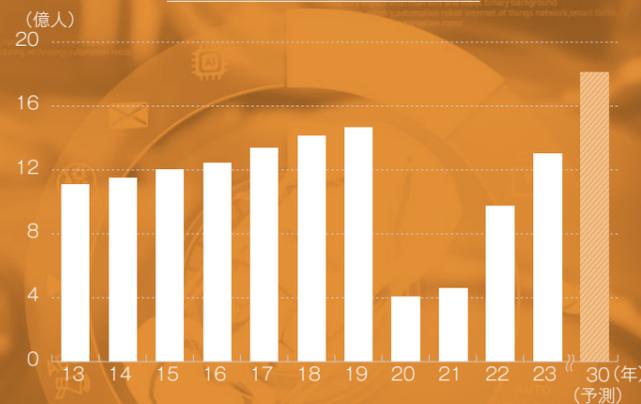


* ADASとは先進運転支援システムを指します。
 ※乗用車および車両重量3.5t以下の商用車の新車に搭載される自動運転システムの搭載台数ベース
 出所：(株)矢野経済研究所「自動運転システムの世界市場に関する調査(2022年)」2022年8月24日発表のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

輸送技術の安全性が向上する社会

世界の海外旅行者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅に減少しましたが、2030年には約18億人に拡大すると予測されています。観光客の増加に伴い、移動手段の安全性や利便性に対する需要拡大が見込まれます。

世界の海外旅行者数の推移



※期間：2013年～2030年(年次)、ただし2030年は予測値
 出典：UNWTO;Worldwatch Institute

ワブテック(米国)

業種 資本財・サービス 組入比率 2.7%

貨物機関車や関連機器・部品、各種システム、関連サービスを提供しています。世界初の完全電動機関車を開発するなど、環境対応に注力しています。強いキャッシュフロー創出力を背景に、自社株買戻しや増配など、株主還元にも積極的です。

※2024年12月末時点
 ※業種は、世界産業分類基準(GICS)の11セクターに基づいて分類しています。
 ※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

株価と売上高の推移



※期間：[株価]2019年12月末～2024年12月末(日次)、[売上高]2019年12月期～2025年12月期(年次、2024年12月期以降はブルームバーグの予測値)
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用
 ※当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではなく、

成果等を示唆・保証するものではありません。
 各ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

UBSアセットのテーマ株式チームの 知見を活用

会社概要

投資助言会社：UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーについて

- ◆UBSアセット・マネジメント・グループのスイス法人です。
- ◆UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーはUBSグループの一員です。
- ◆UBSグループは、160年超にわたる歴史を持ち、受託資産残高が約800兆円となる富裕層向け資産運用で世界最大級の金融グループです。

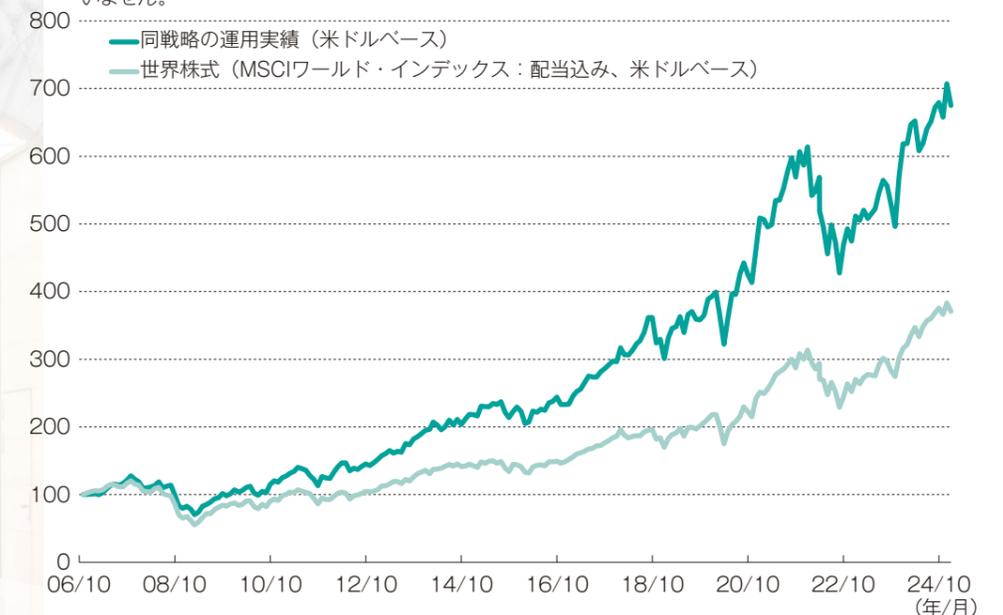
※2024年9月末現在

- ・同社の「グローバル・セキュリティ株式戦略*」は、セキュリティに特化する最も古い運用戦略の一つであり、同社はセキュリティ運用の草分け的存在といえます。また、世界有数の工科大学であるスイス連邦工科大学との連携により、より専門的な知見を活用することが可能です。
- ・同戦略を運用するチームは、2006年の運用開始当初より同じ運用担当者で構成されており、一貫した運用がなされています。
- ・同チームが運用する「グローバル・セキュリティ株式戦略」は、世界株式のパフォーマンスを上回る成果をあげています。

*「グローバル・セキュリティ株式戦略」のパフォーマンスには、UBSアセットのテーマ株式チームが運用するファンドと同戦略のコンポジットを使用します。

「グローバル・セキュリティ株式戦略」のパフォーマンス

下記は、UBSアセットのテーマ株式チームが運用する、グローバル・セキュリティ株式ファンドと同戦略のコンポジットの運用実績を紹介するものです。同戦略の運用実績は手数料等の費用を考慮していません。



※期間：2006年10月末～2024年12月末(月次)

※2006年10月末を100として指数化

出所：UBSアセットおよびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記はグローバル・セキュリティ株式ファンドの運用実績ではありません。

※世界株式は世界の株式市場全体の動きを示す代表的な指数として表示しており、グローバル・セキュリティ株式ファンドのベンチマークではありません。

UBSのアセット・マネジメント部門の運用資産総額

(UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーの運用資産総額を含む)

約1兆7,970億米ドル

約256兆円

※2024年9月末現在

※1米ドル=142.73円で換算

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

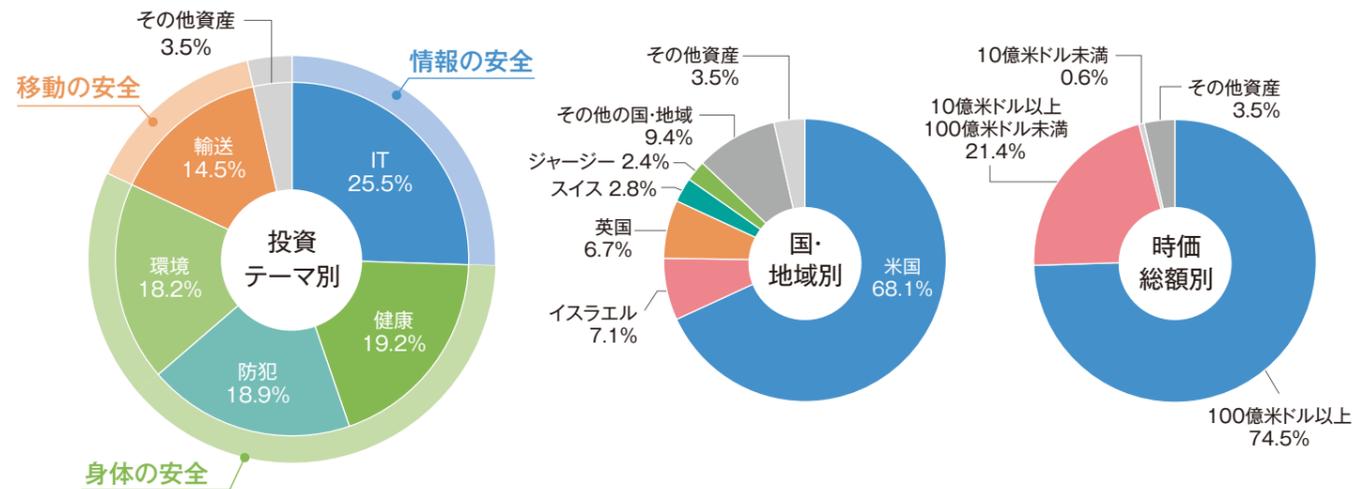
ファンドの運用実績

グローバル・セキュリティ株式ファンドの基準価額と純資産総額の推移



※期間：2015年12月17日(設定日前営業日)～2024年12月30日(日次)
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金をファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※年1回決算型は当資料作成時点において分配実績はありません。
 ※設定日前営業日を10,000円として指数化しています。

グローバル・セキュリティ株式マザーファンドのポートフォリオの組入比率 2024年12月末時点



※各組入比率は小数第2位を四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。
 ※比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。
 ※投資テーマは、UBSアセットの判断に基づいて分類しています。

グローバル・セキュリティ株式マザーファンドの資産組入状況 (組入上位10銘柄)

組入銘柄数:50銘柄 2024年12月末時点

順位	銘柄名	投資テーマ	国名	比率	概要
1	インテュイティブ・サージカル	健康	米国	3.3%	外科手術支援ロボットメーカー。低侵襲医療(手術や検査に伴う痛みなどをできるだけ少なくする医療)に活用される手術支援ロボット「ダ・ビンチ・サージカル・システム」および関連機器などの設計、製造、販売を行う。
2	フェア・アイザック	防犯	米国	3.0%	信用リスク分析・コンサルティング会社。予測モデル、意思決定分析、情報管理、意思決定管理システム、コンサルティングなどのサービスを提供する。
3	フォーティネット	IT	米国	2.9%	ネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダー。ネットワーク用のセキュリティ機器、関連ソフトウェアを提供する。
4	サイバーアーク・ソフトウェア	IT	イスラエル	2.8%	ソフトウェア会社。情報技術セキュリティ・ソリューションを手掛ける。サイバー攻撃から保護するサービスを提供する。
5	ベリスク・アナリティックス	防犯	米国	2.7%	保険リスク分析会社。保険数理および保険リスクに関するデータを損害保険会社に提供する。不正探知ソリューションを、米国の損害保険業界をはじめヘルスケアやモーゲージ業界に提供する。
6	ワブテック	輸送	米国	2.7%	鉄道関連機器メーカー。機関車や貨物車に加え、旅客車用の部品を製造するほか、鉄道用電気装置、列車制御装置、鉄道ならびに他産業向けの熱交換・冷却システムなどを手掛ける。
7	パロアルト・ネットワークス	IT	米国	2.7%	ネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダー。アプリケーションの識別と制御、コンテンツのスクランによる脅威の防止、データ漏えいの防止、アプリケーション、ユーザー、コンテンツの総合的な可視化を実現するファイアウォールを提供する。
8	クラウドフレア	IT	米国	2.7%	ソフトウェアソリューション会社。ソフトウェアソリューションを設計、開発する。ビデオストリーミング、セキュリティ、分析、ドメイン登録用のプラットフォームを提供する。世界各地で事業を展開する。
9	クラウドストライク・ホールディングス	IT	米国	2.6%	サイバーセキュリティ製品・サービス会社。ユーザーが利用するPCや携帯電話などの各種機器を、サイバー攻撃から保護するサービスを提供する。
10	ハイコ	輸送	米国	2.5%	航空機器メーカー。子会社を通して航空機器の設計、製造、販売とサービスを手掛ける。

※比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。
 ※投資テーマは、UBSアセットの判断に基づいて分類しています。
 ※当該個別銘柄の揭示は銘柄推奨を目的としたものではありません。

ファンドの特色

1 日常生活に不可欠な「情報・身体・移動*等の安全」を支える製品・サービス*1を提供する企業*2の株式を主要投資対象とします。

※以下、情報を「サイバー」、身体を「ライフ」、移動を「モビリティ」と表記する場合があります。
▶当資料において、*1を「セキュリティ関連事業」、*2を「セキュリティ関連企業」といいます。

- ◆日本を含む世界各国(地域を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式に投資を行います。
- ◆株式への投資にあたっては、セキュリティ関連企業の中から、個別企業の製品・サービスや経営陣の質、利益成長性等の分析を行い、投資銘柄を選定します。

〈運用にあたり注目する投資テーマと、セキュリティ関連事業の例〉

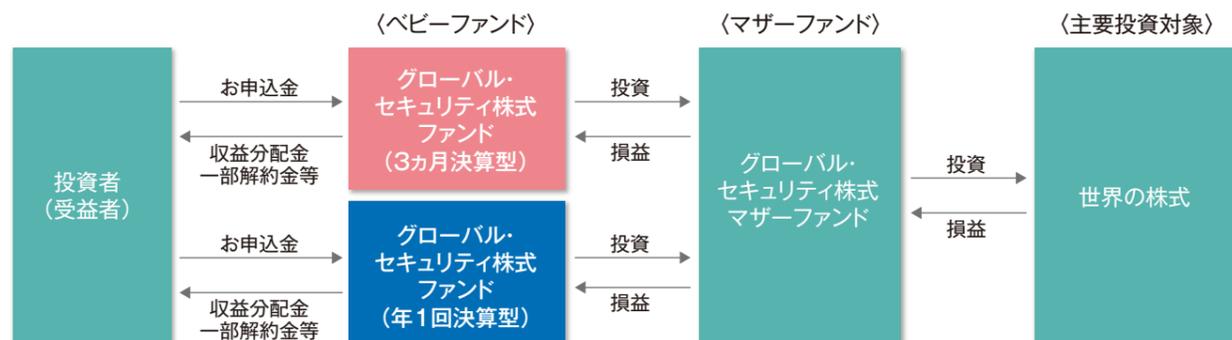


上記の図はイメージであり、すべての投資テーマを表したものではありません。
投資テーマ等は、今後変更される場合があります。

- ◆株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
- ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ◆各ファンドは、「グローバル・セキュリティ株式マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式について

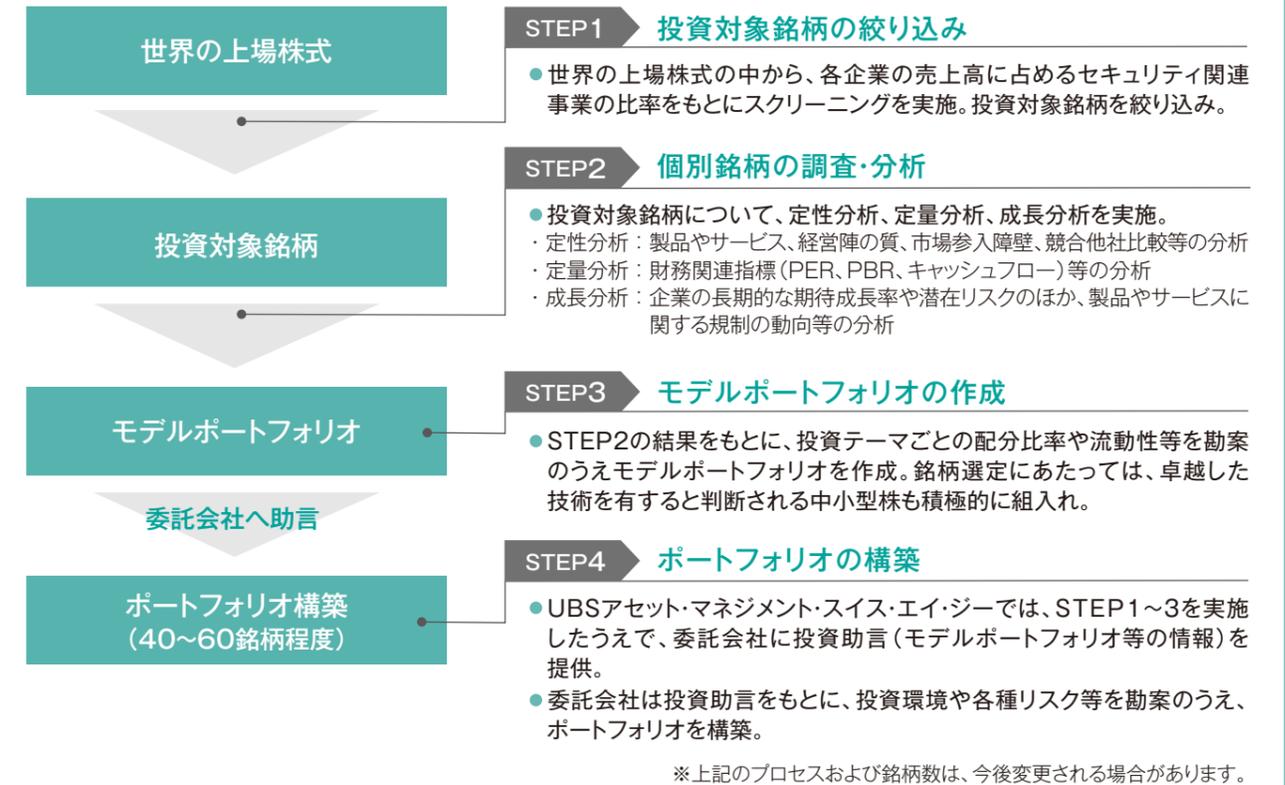
ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



2 運用にあたっては、UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーの投資助言を活用します。

運用プロセス

利益成長性などを重視した分析に基づき厳選した銘柄に長期投資することを目指します。
また、卓越した技術力を有すると判断される中小型株にも積極的に投資します。



3 決算頻度の異なる2つのファンドからお選びいただけます。

- ◆年4回決算を行う「3か月決算型」と年1回決算を行う「年1回決算型」があります。
 - 「3か月決算型」は、年4回の決算時(原則として3月、6月、9月、12月の各17日。休業日の場合は翌営業日)に、収益分配を行うことを目指します。
 - 「年1回決算型」は、毎年12月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- ◆ファンド間でスイッチング(乗換え)ができます。



※販売会社によっては、「3か月決算型」もしくは「年1回決算型」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの購入単位等を別に定める場合があります。
※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額(1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して、0.3%の率を乗じて得た額)および税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。

資金動向、市況動向等によっては、P.15~16の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	各ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。 なお、各ファンドは株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。また、各ファンドはセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象としますので、世界の株式市場全体の値動きと各ファンドの基準価額の値動きは大きく異なることがあります。加えて、各ファンドは中小型株にも積極的に投資を行うため、各ファンドの基準価額の値動きは株式市場全体の平均的な値動きや大型株の値動きに比べ、より大きくなる場合があります。
為替変動リスク	各ファンドでは、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売却にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。なお、各ファンドは中小型株にも積極的に投資を行うため、株式市場全体の平均や大型株に比べ流動性リスクが大きくなる可能性があります。
信用リスク	各ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。
カントリーリスク	各ファンドの投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

お申込みメモ

(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合(換金の請求金額が多額な場合を含みます。)、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2045年12月18日まで(2015年12月18日設定)
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が20億口を下回ることとなる場合等には、償還することがあります。
決算日	〈3ヵ月決算型〉毎年3月、6月、9月、12月の各17日(休業日の場合は翌営業日) 〈年1回決算型〉毎年12月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	〈3ヵ月決算型〉年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 〈年1回決算型〉年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。
スイッチング	販売会社が定める単位にて、2つのファンド間で乗り換え(スイッチング)が可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター
0120-104-694
受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス
https://www.am-one.co.jp/

■お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。												
	スイッチング手数料	スイッチング時の購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※スイッチングの際には、換金時と同様の費用、税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。												
ご換金時	換金時手数料	ありません。												
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。												
保有期間中 (信託財産から間接的に ご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.892%(税抜1.72%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.93%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.75%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.04%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※委託会社の信託報酬には、グローバル・セキュリティ株式マザーファンドの運用に関する投資助言を行う投資顧問会社(UBSアセット・マネジメント・スイス・エイジー)に対する投資顧問報酬(各ファンドの信託財産に属する当該マザーファンド受益証券の日々の時価総額に対して年率0.48%)が含まれます。</p>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.93%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	支払先	内訳(税抜)	主な役務											
委託会社	年率0.93%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価												
販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価												
その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。													

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

指数の著作権等

※世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

※MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は

MIZUHO みずほ信託銀行

Asset Management
One

アセットマネジメントOne

商号等：みずほ信託銀行株式会社

登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

商号等：アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会